

令和5年度 長野県食と農業農村振興審議会北アルプス地区部会議事録

- 1 日 時：令和5年7月11日（火）10:00～12:00
- 2 場 所：大町合同庁舎 講堂
- 3 出席委員 10名
中村 茂 氏（大北農業協同組合 代表理事 専務理事）
伊藤 宏昭 氏（北アルプス地区農業委員会協議会 会長）
降籬 貴紀 氏（大町市産業観光部農林水産課 課長）
大澤 孔 氏（池田町振興課 課長）
山田 久志 氏（小谷村観光地域振興課 課長）
福島 俊 氏（有限会社 ライスファーム野口 代表取締役）
榛葉 良子 氏（長野県農村生活マイスター協会北安曇支部 前会長）
伊藤 敬一郎氏（長野県酒造組合北安曇支部 会長）
岩井 良三 氏（長野県学習旅行誘致推進協議会 前代表）
藤原 真弓 氏（伊折農山村体験交流施設ゆきわり草 若女将）
- 4 次第
 - (1) 開会（北アルプス農業農村支援センター所長 城取和茂）
 - (2) あいさつ（北アルプス地域振興局長 早川恵利）
 - (3) 会議事項（議長：部会長 中村茂）
 - ア 第3期長野県食と農業農村振興計画
令和4年度実績レポート(案)について
 - イ 第4期長野県食と農業農村振興計画について
 - ウ 第4期長野県食と農業農村振興計画
令和5年度実行計画（案）について
 - エ 意見交換
 - オ その他
 - (4) 閉会（北アルプス農業農村支援センター所長 城取和茂）

5 委員発言要旨

岩井委員（長野県学習旅行誘致推進協議会白馬支部代表）

長野県学習旅行誘致推進協議会において、学習旅行の受け入れを行っている。

富山県の農業高校の問い合わせがあり研修先として南安曇農業高校と白馬農場(株)を紹介した。今後、学習旅行と地域農業体験のマッチング窓口が設置されるとありがたい。

・長野県学習旅行誘致推進協議会白馬支部には、20件ほどの宿泊施設が加盟している。今回、4年がかりで、新たな学習旅行の統一メニューを開発した。今までは洋食主体のメニューであったが、白馬産の紫米を主食に取り入れ、北アルプス管内産ではないが、

信州福味鳥を使った山賊焼きを主菜とした和食メニューを取り入れた。地元産の食材を積極的に取り入れようと何年も構想を練ってきた。切り替えは大変であったが、アレルギー等の課題も克服したうえで、来年度から切り替えを行う見込である。

- ・コロナ禍2年間は、行事の開催が見送られ大変厳しい状況であったが、令和6年度からは、コロナ禍前の状況に回復しそうである。

- ・長野県観光機構の長野県学習旅行誘致推進協議会の大阪商談会が今週開催される。本日の地区審議会でも伺った、北アルプス地域での食と農業農村振興に関する取組の状況を情報提供していきたい。

榛葉委員(農村生活マイスター北安曇支部)

- ・地域で協力して、都市交流人口、修学旅行多い時期で過去、1年間に17校の受け入れを安曇野市との連携し行った経験がある。北アルプス地域連携や、近隣広域連携で更に活発に受け入れできると良い。

- ・全県の達成指標に、長野県農村生活マイスターの認定者数の数値化が目標となっている。

長野県農村生活マイスター制度は、皆様ご承知の通り、市町村長からの推薦を受け、研修を受講し、長野県知事の認定を受けている。北安曇でも50数名が活動をしている。

- ・昨年度発足30周年を迎えた。学校給食への食材提供、食の伝承の活動等色々な面での活動をしている。行政関係、市町村、JAの皆様も、マイスター組織の認知度を高めていただき、地域で活動する場への誘導・参画、人材の有効かつ効果的な活用をぜひ進めていただきたい。

- ・構成員自らも、新規の認定希望者の掘り起しを行っているが、行政の皆様にも力添えいただき、メンバーの確保育成や、地域への活動の波及について、今まで以上に御協力をお願いしたい。

伊藤委員(県酒造組合部北安曇醸造 代表取締役社長)

- ・酒米が足りない状況、北アルプス地域には、搗精工場が管内にある。3000~4000俵不足している。

- ・日本酒で、「GI長野」、「GI信濃大町」が国税庁から指定された。今後、輸出等需要の拡大が見込まれる中、2段階指定は全国初の事例で、地域ブランドを、国がお墨付きを与えてくれる。

- ・「GI長野」、「GI信濃大町」、いずれも、地域の酒米を利用しているのが要件となっている。

- ・酒米が不足しており、種子の計画的な確保の問題も承知しているが、おそらく今後酒米の需要が増えていくと思われるので、増産に向けて継続的な推進をお願いしたい。

福島委員(有限会社ライスファーム野口 代表取締役社長)

- ・新型ウィルス感染症の警戒レベルが5月から5類に移行された状況となり、R4シ

ーズンは冬季スキー場への観光客が戻り、米の発注が増えた。このまま続けば、コメの消費も増えていき以前のレベルに回復すると思う。

- ・4期計画に伴って、「風さやか」、「ゆめしなの」を生産している。また「つきあかり」については、面積を増やしていきたい。
- ・新規就農者が地域に入って営農を開始している。例として施設イチゴでかなりの設備投資を伴った参入に見受けられるが、行政で就農支援の際に、仮に経営撤退するときに農地の原状回復等についても説明がなされているか。
- ・ケースにもよるが、パイプハウス等そのまま廃業しているケースが散見される。就農促進も大事な県の役割だが、併せて、経営破綻した際の撤退の仕方等、就農時にあわせて指導すべきではないかと思う。

藤原委員（伊折農山村体験交流施設ゆきわり草 若女将）

- ・令和4年頃から、農業体験・オーナー園の顧客利用者が増えている。宿泊しながら親子で水稻作業の体験をしているケースもある。
- ・長引いたコロナ禍での自粛期間、移動制限の経験を経て、都会の生活者の「田舎回帰志向」や、自分が食している農作物への関心が高まっている。
- ・農作物の収穫体験や、自然体験へのニーズは今後より高まっていくと考える。団体だけでなく、個人のグループも増えると思う。
- ・食事の提供が負担になるケースがあると思うが、地域で役割を分けて、宿泊のみの受け入れ、食事の提供の受け入れ、農作業体験のみの受け入れなど連携した他地区の事例を取り入れ、北アルプス広域でも実現できたらよいのではないか。
- ・集落営農で、ミニトマト、雪中キャベツで環境にやさしい認証の取得に取り組んでいる。消費者の皆さんが、認証取得等に取り組む姿勢を評価し、安心して買ってもらえると思っている。

山田委員（小谷村観光地域振興課長）

- ・P129 2020 農林業センサスから推計の数値、北アルプス中心的経営体2割程度、小谷は90%が自給的農家、耕作面積の7~8割を自給的農家が耕作している。北アルプス地域において、小谷村は特殊的な構造となっている。
- ・担い手の問題が顕著。現在試験的に農作業の分業化を進めている。農家でない方にも農作業をやらせてもらわないと農業が維持できない。農家が今まで通り、一から10まで農作業をするのは困難。草刈り専業などの、自分の得意分野なら他の産業の人材も参加可能、農村RMO。自給的農家が減少する一方、小谷村では小規模農地が多くを占めていることから、新たな経営体がそれを集積して維持できるような条件にない。農村RMOにより分業制の試行をしていきたい。
- ・農政、林政に関しての情報化が遅れている。現状、消費者はすべてスマホにて、情報収集を行う、農業、林業に関してもさらにSNSを使った情報発信等を取り入れなければ、取り残される。会議ひとつでもリモート、ペーパーレスを取り入れるべき。

大澤委員（池田町振興課長）

- ・水稲＋高収益、池田町は土地利用型、米が主体。
- ・JA推進品目、アスパラガス、白ネギを農業者に推進するが、なかなかそこまでの手が回らないとのお答えをいただく。農業者の意識が変わらないと。
- ・池田町では、推進に当たり、水稲との労力分散のモデルケースを具体的に示して進めていきたいので、全国での成功事例をご紹介いただきたい。そのような事例を示しながら、農業者の理解を得ていきたい。

降籬委員（大町市農林水産課長）

- ・第4期の計画について、地域別10広域の産出額を比べると北アルプス地域が米43%は突出している。つづいて、上伊那地域が33%となっているが、他の地域は他の作目が産出額の大変を占めている。
- ・米どころ、米を基幹にして＋新農作物が良いとかねてから考えている。米を主として経営するには集積・集約していかなければならない。集積率は2/3、集約率30%弱となっている。集約率を上げることは、一部の農家が離農することにつながるなので、集約率をそれほど上げる必要ないと思う。
- ・そもそも、大規模経営体は今の経営規模が限界に近付いている。これ以上は受けられない状況である。特に中山間地農業を支えていくには、中小規模農家の存続が絶対必要である。その中で、国の補助事業は要件が高い（厳しい）ので、今後は、中小規模農家が恩恵を受ける（事業対象）ことのできる補助事業についてもぜひ考えていきたい。補助事業等振興策について情報提供を引き続きお願いしたい。

伊藤委員（大町市農業委員会会長）

- ・「地域計画」は、10年後、地域の農業をどんな農業にしていきたいのか、大切な農地を、どう守り、次の世代につないでいくか、10年後の地図を作ること。
- ・大町市農業委員会は8月から、農地パトロールを全筆実施する。従前は、荒廃している、荒廃していないのパトロールであったが、今回から、いかに残していくか色分けを実施する予定。
- ・令和6年度中に公表の予定。残すべき農地を、どの農業者が担っていくか。明確にしていく予定。

中村委員（大北農業協同組合 専務理事）

- ・異常気象など、今、農業は一番厳しい状況に来ている。どのように新たな方向に向かうかという段階。計画は県民の食生活や地域社会、経済の幅広い分野に関係する。関係機関の密接な連携が必要。